

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会		
	課名	学校教育課		
	係名	庶務係		
	記入者		電話(内線)	624

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続			(2) 事務事業 の名称	学校図書館運営事業				(3) 事業の 優先度	A		
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体		市				
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)				
② 施策コード	41199		(総合計画掲載ページ 103 ページ)				会計区分	一般会計				
基本目標(政策)	4 未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)						財源区分	市単独				
基本施策	1 生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)						予算科目	款 10		項 2		目 1
施策	教育内容の充実						予算書上の	学校図書館運営事業費				
施策内容	その他						事業名称	(予算書 163 ページに掲載)				
(5) 事業期間						(8) 事務分類		自治事務				
開始 平成 15 年 月から						根拠法令						
終了 年 月まで (力年)												

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象（だれに対して・何に対して行うのか）	(3) めざす姿（意図・どのような状態になるのか）
児童生徒及び教職員	児童は読書活動を通じて言葉を学び、想像力を豊かにする。児童が読書に親しむ機会をより多く提供し、児童が読書に対し関心を深めるとともに、望ましい読書習慣を身につけさせたい。また、教職員が授業で積極的に学校図書館を使い児童生徒に読書活動を広げられるようにする。
(2) 手段（事業内容・どのようなことを行うのか）	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・小学校全校に学校図書館司書(嘱託)を配属 ・司書教諭の業務支援 ・読み聞かせやブックトークの実施 ・学校図書館司書の研修 ・平成29年8月:学校図書館管理システムの更新 現在小学校のみのデータベースを中学校図書室蔵書に拡大	国における読書推進事業計画策定、予算措置を受け、読書活動の奨励事業を加速した。
(5) 事業をとりまく環境の変化（社会環境、市民ニーズ等）や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
小学校全校に学校司書を配置したが、学校司書の雇用形態に差異があることから勤務及び業務について弾力的な活用ができない。同一条件での雇用を要望されている。 中学校の読書活動が司書教諭が多忙で停滞しているので、学校司書を派遣のうえ環境整備の要請がある。	

3. 事業コスト

行政評価 実施計画		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映	
● 予算内訳		実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)			
事業内容		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
(1) 事務事業費	報酬	18,992	18,959				
	旅費	47	108				
	需用費	413	413				
	役務費	23	0				
	委託料	431	431				
	使用料及び賃借料	3,960	4,956				
	合計	23,866	24,867				
財源	国庫支出金 (千円)						
	県支出金 (千円)						
	地方債 (千円)						
	その他特定財源 (千円)						
	一般財源 (千円)	23,866	24,867				
	合計 (千円)	23,866	24,867				
補助・起債制度名							

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	学校図書館司書配置校	目標値	校		9	9	9	9	
		実績(見込)値		9	9				
	小学校学校図書館貸出図書数	目標値	冊		150,000	150,000	150,000	150,000	
		実績(見込)値		146,686	150,000				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	学校図書館司書活動校	目標値	校		12	12	12	12	
		実績(見込)値		12	12	12	12	12	
		達成率		100.0 %	100.0 %				
	年間100冊以上読書した児童の割合	目標値	%		30	50	50	50	
		実績(見込)値		28	30	50	50	50	
		達成率		56.4 %	60.0 %				
5. 事業評価									
(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
学校図書館司書9名について学校間の変更検討。 学校図書館司書の中学校での更なる活動を検討。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	児童の情操教育において読書活動から得るものは多大である。					
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	学校設置者は市ではあるが学校司書配置は、独自の施策展開によるもの 県費教職員の配置が望ましい。					
	手段の妥当性	B	どちらとも言えない	司書教諭(県費教員)の専任配置による学校図書館活動の活性化が図れる。					
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	学校規模に関わる人員効率の指標設定が困難である。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	児童及び教職員のすべてを対象としている。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	読書活動に学校間の成果に差があるが、全体的には底上げが図られている。					
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	現状の目標設定平均50冊達成日がついているが、最終的な到達点はない。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
学校図書館法の改正において、学校図書館司書に関する規定を明文化した。これまであやふやな存在であった学校図書館司書の業務を定義づけしたことになる。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
学校図書館司書の業務を中学校における読書活動推進に広げ、司書教諭との連携を図る。 学校図書館司書の雇用形態を統一した。今後ゆうき図書館で行っている事業との連携を図る。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		27年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)			図書室の整備、読書活動の充実をはかるうえで、学校図書館司書9名に対する指示、監理体制を整備する必要がある。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				